

平成20年度当初予算 重点的な取組別概要
<みえの舞台づくりプログラム>

経1：多文化共生社会へのステップアップ・プログラム（主担当部：生活部）

<プログラムの目標>

国籍や民族などの異なる人びとが、対等な関係のもとで互いの文化的な違いを認め合うとともに、外国人住民を含む県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県、国などの多様な主体が連携・協働し、主体的に多文化共生社会づくりに取り組んでいます。

<構成事業（担当部）>

- （1）みえ多文化共生ネットワーク推進事業（生活部）
- （2）外国人住民サポート事業（生活部）
- （3）コミュニケーション施策推進事業（生活部）
- （4）外国人児童生徒教育支援事業（教育委員会）
- （5）多文化共生・国際理解推進事業（生活部）
- （6）多文化共生啓発事業（生活部）
- （7）外国人住民との共生社会づくり推進事業（警察本部）

<プログラムの想定事業費>

（単位：千円）

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
63,280	(69,000) 64,767	69,000	69,000

H19年度は現計予算額、H20年度は当初予算要求額

H20年度の上段括弧書き、H21年度、H22年度は第二次戦略計画の記載額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数	目標値	-	5団体	10団体	15団体	20団体
	実績値	-				
(2)外国人住民からの専門相談件数	目標値	-	190件	190件	190件	190件
	実績値	-				
(3)日本語支援ボランティア研修会への参加者数	目標値	-	100人	100人	100人	100人
	実績値	-				
(4)一定期間集中して日本語指導、適応指導等を行う機関の設置数	目標値	-	7か所	8か所	9か所	10か所
	実績値	-				
(5)国際理解研修への参加者数	目標値	-	100人	100人	100人	100人
	実績値	-				
(6)啓発イベント等への参加者数	目標値	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
	実績値	-				
(7)外国人住民に対する研修会等への参加人数	目標値	-	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値	2,261人				

<進捗状況（現状と課題）>

- ・NPO、企業、市町など多様な主体が、主体的に多文化共生社会づくりに取り組むための環境づくりとして、外国人住民を取り巻く課題を共有し、解決に向けた考え方について共通認識を持つため、三重県多文化共生推進会議や市町担当者による検討会を開催し、多様な主体との連携を強化する取組を進めています。
- ・外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、平成19年8月からFM放送を活用して、外国人住民に対し、ポルトガル語と英語による行政・生活情報を提供しているほか、医療通訳ボランティアを育成するための研修会を開催しています。
- ・今後、市町を中心に多様な主体と連携し、居住、教育、労働環境、医療、保健、福祉、防災などさまざまな場面での支援策を効果的に行うとともに、異文化に対する理解や外国人住民の人権尊重など地域社会における多文化共生に向けた意識の醸成をはかるため、各種啓発活動を進めていく必要があります。

<平成20年度の取組方向>

多文化共生社会づくりにおいて最も基礎的な部分である、コミュニケーションに関する課題を解決するため、市町など外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送を活用した多言語の行政・生活情報の提供、日本語支援ボランティア等の育成、災害や病気時等における通訳ボランティアの育成に取り組むとともに、生活相談・専門相談にも対応します。

市町教育委員会と連携して、外国人児童生徒を支援するための日本語学習や学校生活への適応指導の充実などに取り組めます。

多文化共生への理解を進めるため、NPO、企業、市町など多様な主体による異文化理解の促進や、多文化共生・国際貢献活動に取り組む人材を育成するための研修などを実施します。

<他の主体の参画内容>

- ・市町は、外国人住民の災害や病気等に対する不安を和らげ、地域で安心して暮らしていけるための環境を整備します。
- ・県民、NPOは、外国人住民が日常生活の中で直面する疑問や悩み事に対し、適切な相談・対応などをはかります。
- ・NPO、企業、商工団体は、外国人住民の人権尊重など多文化共生社会づくりに向けた取組を進めます。

<主な予算要求事業>

外国人住民総合サポート推進事業【20年度予算額 16,967千円】（事業(1)(2)）

外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組めます。

コミュニケーション施策推進事業【20年度予算額 11,287千円】（事業(3)）

外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送を活用した行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。

外国人児童生徒教育支援事業【20年度予算額 16,124千円】(事業(4))

外国人児童生徒が、日本語や生活習慣を身につけられるよう、学校への巡回指導員の派遣や「ブレスクール」(日本語の初期指導等を集中的に行う機関)の設置など、日本語指導や学校生活への適応指導に取り組めます。また、進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進学に向けた取組を進めます。

多文化共生・国際理解推進事業【20年度予算額 17,574千円】(事業(5))

地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO関係者、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内の企業等と連携し、海外から受け入れた中堅技術者の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業や地域住民と海外技術研修員との交流をはかります。

